

2026年3月30日

NTT東日本株式会社 宮城事業部  
NTTアノードエナジー株式会社

## 「オフサイト PPA」による再生可能エネルギーの導入について ～宮城県仙台市「五橋ビル」に導入～

NTT東日本株式会社 宮城事業部（執行役員宮城事業部長：須藤 博史、以下 NTT東日本）は、仙台市若林区に所在する自社オフィスビル「五橋ビル」において、NTTアノードエナジー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 岸本 照之、以下、「NTTアノードエナジー」）と連携し、再生可能エネルギーを長期で調達するオフサイト型コーポレートPPA（以下「オフサイトPPA」）の導入を開始します。

本取り組みにより、2026年4月から、五橋ビルにて再生可能エネルギー（以下、再エネ）由来の電力※1の利用を開始いたします。また、年間約200万kWh※2が再エネ由来の電力となり、年間約800トン※3の温室効果ガス排出量の削減効果が期待されます。これは一般家庭の年間電力使用量※4から換算すると約500世帯分の温室効果ガス削減となります。

NTT東日本は、宮城事業部の中心となる五橋ビルでの再エネ導入を通じ、地域におけるカーボンニュートラルの取り組みを後押ししてまいります。

### ■NTT東日本の CO2 排出量削減に向けた取り組み

NTT東日本グループは、NTTグループの新たな環境エネルギービジョンである「NTT Green Innovation toward 2040」に基づき、2040年のカーボンニュートラル実現を見据えた取り組みを進めています。再エネの導入においては2024年に群馬エリアで水力発電所由来の電力を導入※5しておりますが、今回、新たに追加性※6のある太陽光発電所由来の電力を宮城エリアで導入いたします。同一県内で発電された電力を使用することでエネルギーの地産地消にも貢献します。

NTTアノードエナジーは先進的な再エネの開発と提供に取り組むとともに社会や需要家の皆さまのニーズに応えるよう努め、国内の2050年カーボンニュートラルの実現に寄与してまいります。

### ■本オフサイトPPAについて

コーポレートPPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）※7は、需要家が小売電気事業者を介し発電事業者から再エネ由来の電力を長期購入する契約です。オフサイトPPAは、遠隔地の発電設備から送配電網を介して需要家（本件では五橋ビル）へ送電するモデルです。本オフサイトPPAにおいて、NTTアノードエナジーは、宮城県内に設置された複数の太陽光発電所の電力を必要容量に集約して提供することで、宮城県内における再エネ由来の電力の地産地消を実現しています。

## <オフサイトPPA スキーム図※7>



### ■五橋ビル概要

五橋ビル	
所在地	宮城県仙台市若林区五橋3丁目2番1号
延床面積	第一ビル：22,877.4㎡ 第二ビル：12,666.6㎡
階数	第一ビル：地下1階 地上8階 第二ビル：地下2階 地上10階
竣工	第一ビル：1970年10月 第二ビル：1979年12月
主要用途	事務所
年間使用電力量（概算）	約200万kWh
環境への取り組み	①五橋ビル全個別空調室内機への節電シート設置（五橋第一ビルのみ） ②五橋1ビル5階6階への窓遮熱対策（2022年トライアル実施） ※トライアル結果：施工面日射面温度（施工前40.7℃→施工後34.3℃）-6.4℃ 五橋ビル全個別空調室内機への節電シート設置

※1 本電力供給は、NTTアノードエナジーグループの株式会社エネット（小売電気事業者登録番号：A0009）が行い、NTTアノードエナジーは取次店としてサービスを提供します。再エネ指定の非化石証書を組み合わせることで調達することにより、実質的に100%再エネを実現します。具体的には、太陽光発電所の電力はオフサイトPPAを活用し対象ビルに供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力として卸電力取引所等の電力を供給します。なお、太陽光発電所の電力および卸電力取引所等の電力については再エネ指定の非化石証書を付与します。

※2 NTT東日本 五橋ビル 2棟における2024年度の電力使用量実績をベースとした想定値です。

※3 本試算は、スコープ2の算定に基づき、東北電力令和8年報告用排出係数(0.000421 t-CO<sub>2</sub>/kWh)を適用し算出した参考値です。

※4 1世帯当たり3,950kWh/年（環境省「家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査（令和4年度）」）。

※5 <https://www.ntt-east.co.jp/gunma/news/detail/pdf/20240301.pdf>

※6 追加性とは、新たな再生可能エネルギー設備の増加を促す効果があることを表し、気候変動を抑制する観点から、追加性を重視する企業や自治体が増えています。本取り組みでは、新設ではないが運転開始後間もない太陽光発電所を長期PPAで活用することにより、同発電所の安定運営と投資回収を支援し、今後の再エネ開発につなげる側面があります。

※7 コーポレート PPA（電力購入契約：Power Purchase Agreement）とは、需要家が発電事業者から再生エネルギーの電力を中長期に購入する契約です。オフサイト PPA はオフサイト型コーポレート PPA の略で、遠隔地の発電設備から一般送配電事業者の送配電網を介して需要家（本件では、NTT東日本五橋ビル）へ送電するモデルです。太陽光発電所の電力はオフサイト PPA スキームを活用し対象施設に供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力として卸電力取引所等の電力を供給します。

## ■関連リリース

NTT東日本グループの環境負荷低減の取り組みについて

[2040年カーボンニュートラルの実現 | サステナビリティ | 企業情報 | NTT東日本](#)